

(別紙)

令和3年中小企業実態基本調査速報（要旨）

（令和2年度決算実績）

- ・ 中小企業の財務情報、経営情報等を把握する業種横断的な実態調査。
- ・ 調査の範囲は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業。
- ・ 調査方法は、事業所母集団データベースを基に、中小企業（調査対象業種）から約11.3万社を無作為抽出する標本調査。
- ・ 有効回答50,688社（有効回答率44.9%）を基に推計。

<速報のポイント>

- ・ 1企業当たりの売上高は1.71億円（前年度比▲2.0%減）、1企業当たりの経常利益は663万円（同▲7.8%減）。
- ・ 法人企業の1企業当たりの付加価値額は0.80億円（前年度比▲7.2%減）。
- ・ 1企業当たりの従業者数は9.3人（前年度比2.9%増）。
- ・ 設備投資を行った法人企業の割合は22.2%（前年度差1.0ポイント増）。新規リース契約を行った法人企業の割合は11.3%（前年度差▲3.3ポイント減）。
- ・ 社長（個人事業主）について、年齢別構成比が最も高いのは70歳代（29.1%）、在任期間別構成比が最も高いのは30年以上（30.9%）。

I 調査の概要

(1) 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施している統計調査であり、今回で18回目の実施。

本調査は、統計法に基づく「一般統計調査」。

(2) 調査の範囲

本調査は、事業所母集団データベース（令和元年度フレーム*）から、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業を母集団とし、調査対象約11.3万社を抽出して実施。

*令和元年6月1日を基準時点とし、令和元年経済センサス基礎調査を基礎として、2019年経済構造実態調査を始めとする各種統計調査結果、行政記録情報等を用いて整備されたもの。

(3) 調査対象期間

従業者数、資産額及び負債・純資産等：令和3年3月31日現在

売上高等：法人企業は令和2年度、個人企業は令和2年1月から12月まで

(4) 調査の特徴

- ・中小企業を産業中分類別、従業者規模別に集計している統計。
区分：産業中分類__67区分、従業者規模__5区分
- ・主な調査項目は、従業者数、売上高等の財務情報、設備投資等。
- ・中小企業数は、事業所母集団データベースによる。
- ・日本標準産業分類（平成25年10月改定 平成26年4月1日施行）に基づき推計、表章を実施。

(5) 結果の公表

- ・速報（3月）では、従業者数、資産及び負債・純資産、売上高及び営業費用、設備投資とリースの状況、事業承継の状況を集計・公表。

統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別

- ・確報（7月）では、速報公表項目に加え、海外展開と輸出の状況、受託・委託の状況等を集計・公表。

統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別、③産業別・資本金階級別、

④産業別・売上高階級別、⑤産業別・設立年別

(6) 回答率等

回答率は、48.8%（有効回答率44.9%）。

II 主要項目の調査結果

- ・ 中小企業における、1企業当たりの売上高は1億7,148万円（前年度比▲2.0%減）、1企業当たりの経常利益は663万円（同▲7.8%減）、1企業当たりの従業者数は9.3人（同2.9%増）。
- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高、経常利益は減少し、従業者数は増加。

主要項目の調査結果

主要項目	1企業当たり			
	平成30年度 (千円、人)	令和元年度 (千円、人)	令和2年度 (千円、人)	前年度比 (%)
売上高	179,972	174,894	171,476	▲2.0
経常利益	7,527	7,187	6,627	▲7.8
従業者数	9.2	9.0	9.3	2.9

(注) 表中で表示されている桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

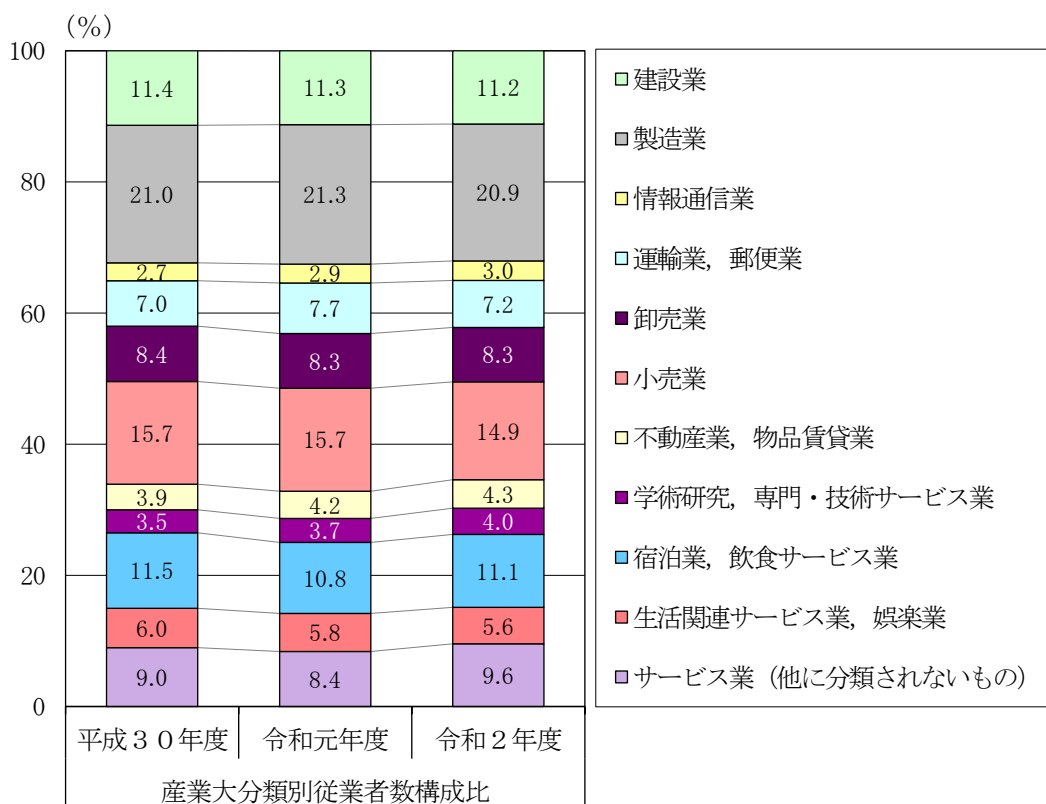
第1章 中小企業の従業者数

- ・ 中小企業の従業者数の産業大分類別構成比は、製造業（20.9%）が最も高く、次いで小売業（14.9%）、建設業（11.2%）の順である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数は、9.3人（前年度比2.9%増*1）である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数の変化を産業大分類別にみると、増加しているのは、宿泊業、飲食サービス業（前年度比17.4%増*2）、サービス業（他に分類されないもの）（同8.9%増）、小売業（同4.9%増）など6産業である。

*1 前年度差では0.3人増

*2 前年度差では1.1人増

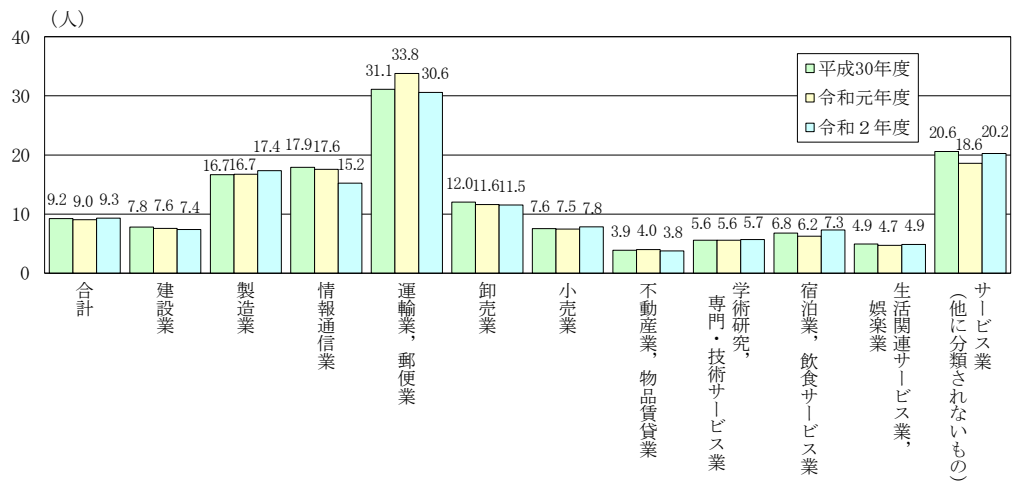
第1-1図 中小企業の従業者数構成比の推移（産業大分類別）



(注1) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

(注2) 集計表第1-1表参照。

第1-2図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

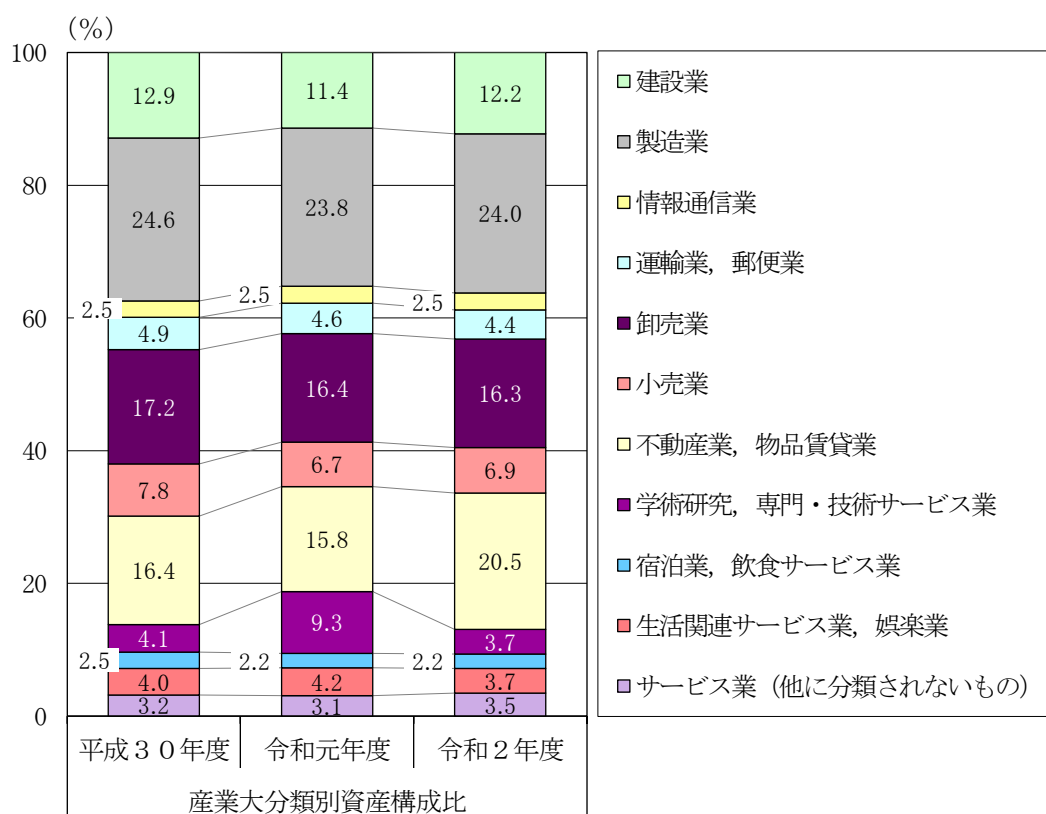


（注）集計表第1-2表参照。

第2章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・純資産

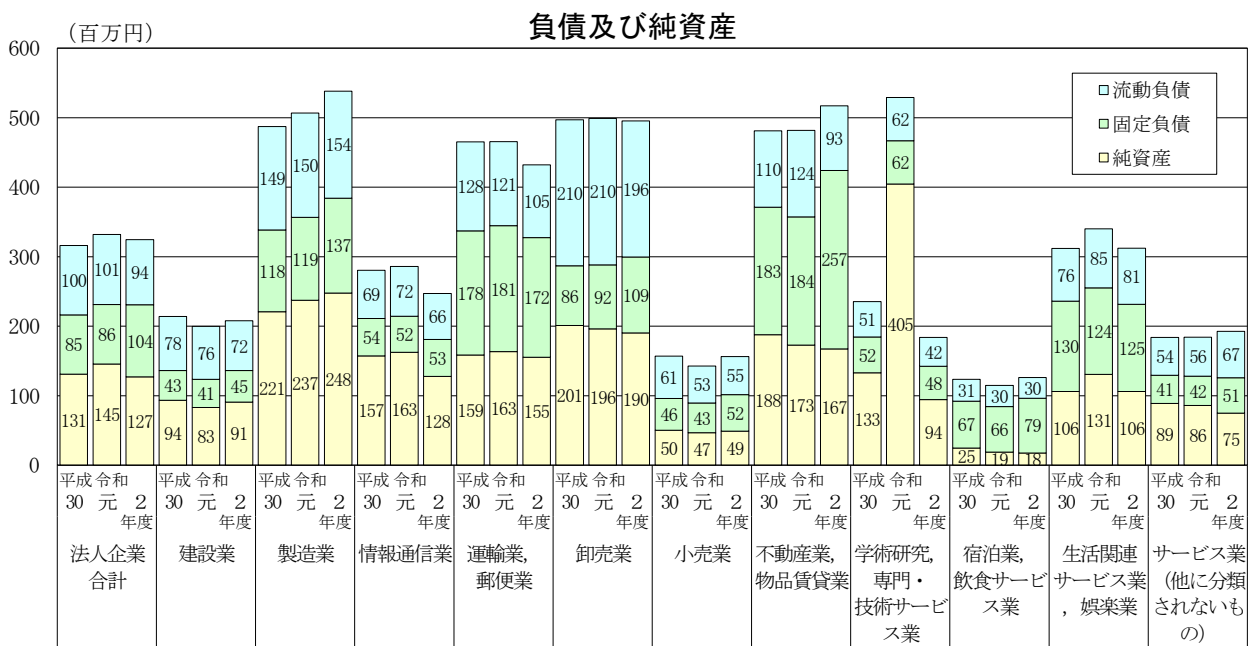
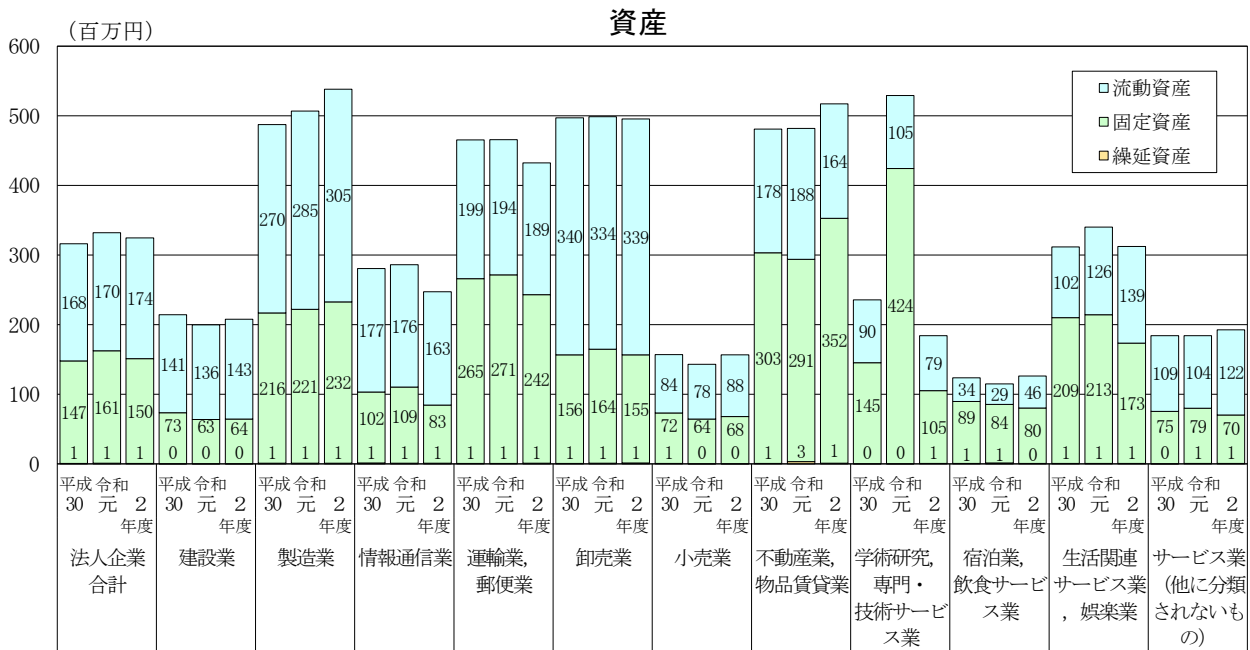
- 法人企業の資産の産業大分類別構成比は、製造業（24.0%）が最も高く、次いで不動産業、物品賃貸業（20.5%）、卸売業（16.3%）の順である。
- 法人企業の1企業当たりの資産は3.2億円で、前年度の3.3億円から▲2.2%減少している。資産の内訳をみると、流動資産は1.7億円（前年度比2.2%増）、固定資産は1.5億円（同▲6.9%減）である。
- 法人企業の1企業当たりの負債は2.0億円（前年度比5.8%増）、純資産は1.3億円（同▲12.5%減）である。
- 法人企業の1企業当たりの資産を産業大分類別にみると、製造業（5.4億円）が最も多く、次いで不動産業、物品賃貸業（5.2億円）、卸売業（5.0億円）の順である。

第2-1図 中小企業（法人企業）の資産構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第2-1表参照。

第2-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの資産及び負債・純資産（産業大分類別）



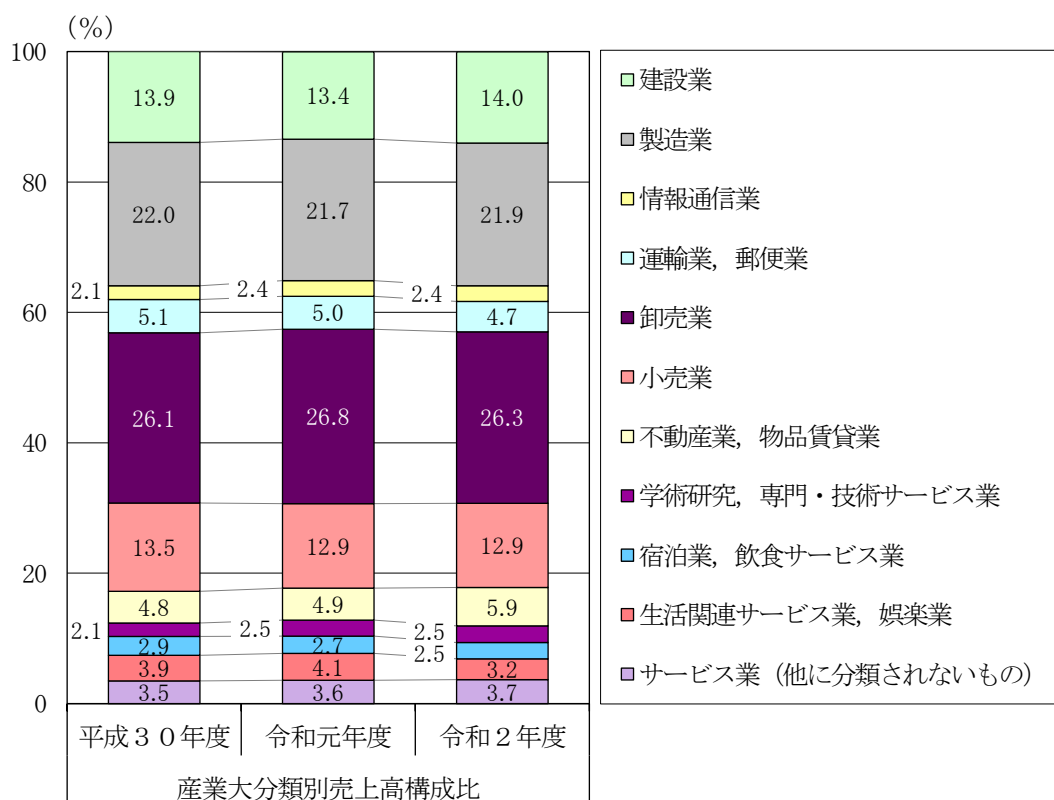
(注) 集計表第2-2表参照。

第3章 中小企業の売上高及び営業費用

1. 中小企業の売上高

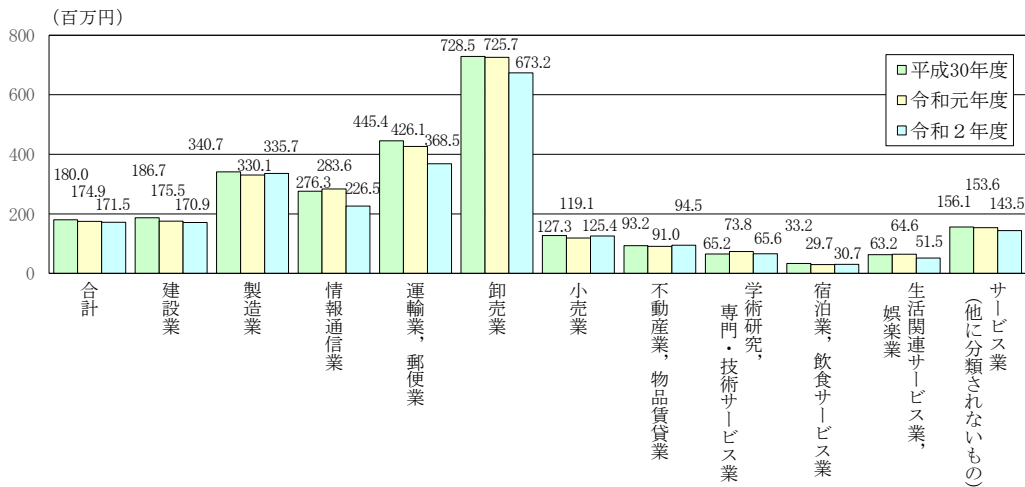
- ・ 中小企業の売上高の産業大分類別構成比は、卸売業（26.3%）が最も高く、次いで製造業（21.9%）、建設業（14.0%）の順である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高は、1億7,148万円（前年度比▲2.0%減）である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、減少しているのは、生活関連サービス業、娯楽業（前年度比▲20.3%減）、情報通信業（同▲20.1%減）、運輸業、郵便業（同▲13.5%減）など7産業である。

第3-1図 中小企業の売上高構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第3-1表参照。

第3-2図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

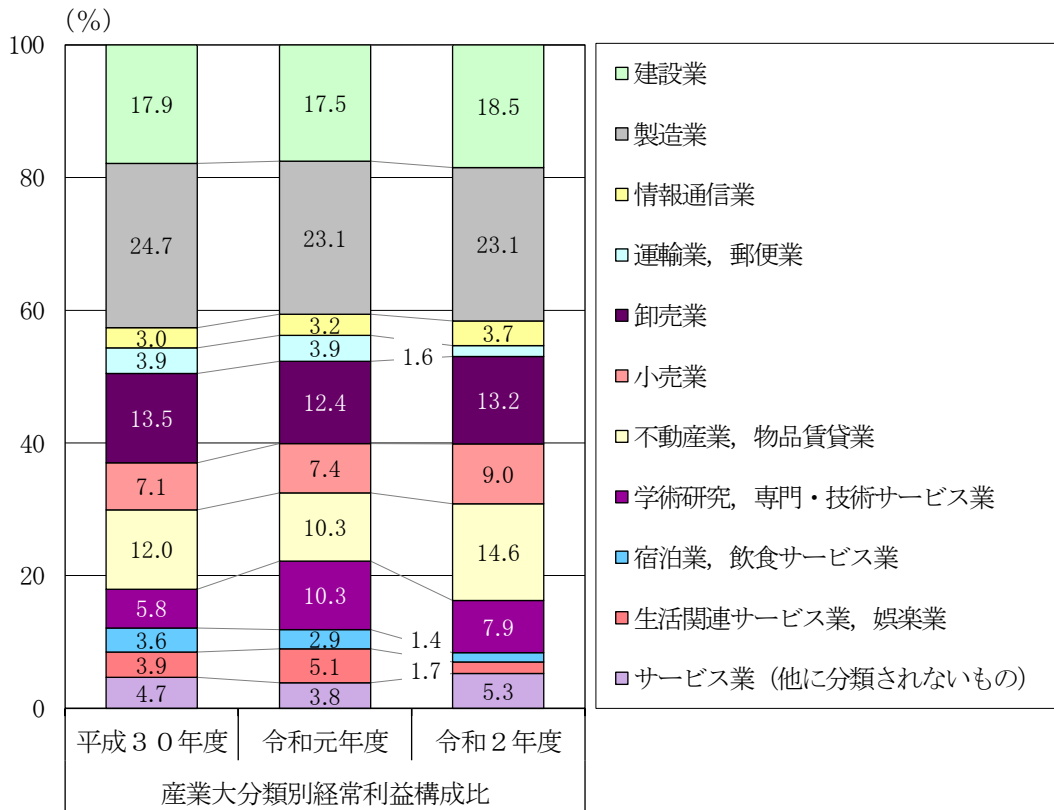


(注) 集計表第3-2表参照。

2. 中小企業の経常利益

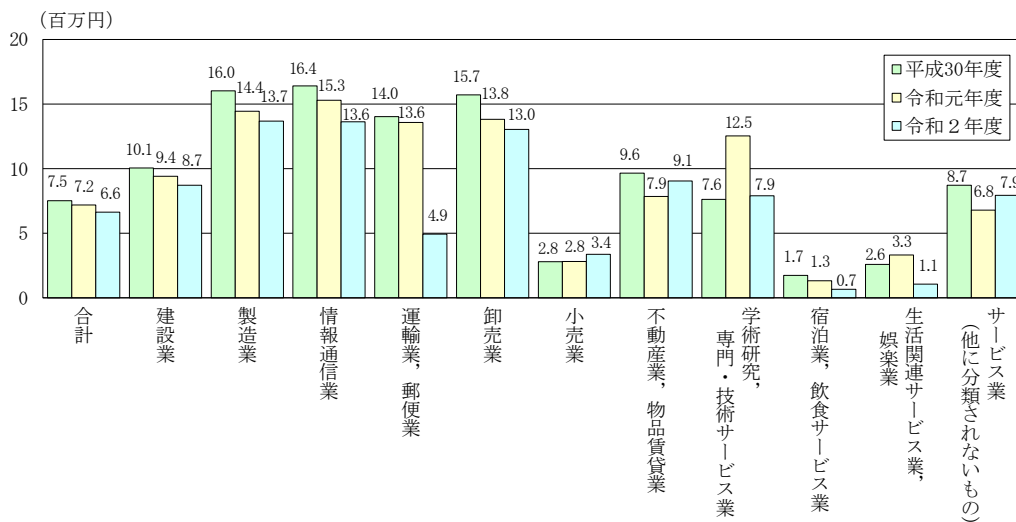
- ・ 中小企業の経常利益の産業大分類別構成比は、製造業（23.1%）が最も高く、次いで建設業（18.5%）、不動産業、物品賃貸業（14.6%）の順である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの経常利益は、663万円（前年度比▲7.8%減）である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、減少しているのは、生活関連サービス業、娯楽業（前年度比▲67.8%減）、運輸業、郵便業（同▲63.6%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲50.2%減）など8産業である。

第3-3図 中小企業の経常利益構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第3-3表参照。

第3-4図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

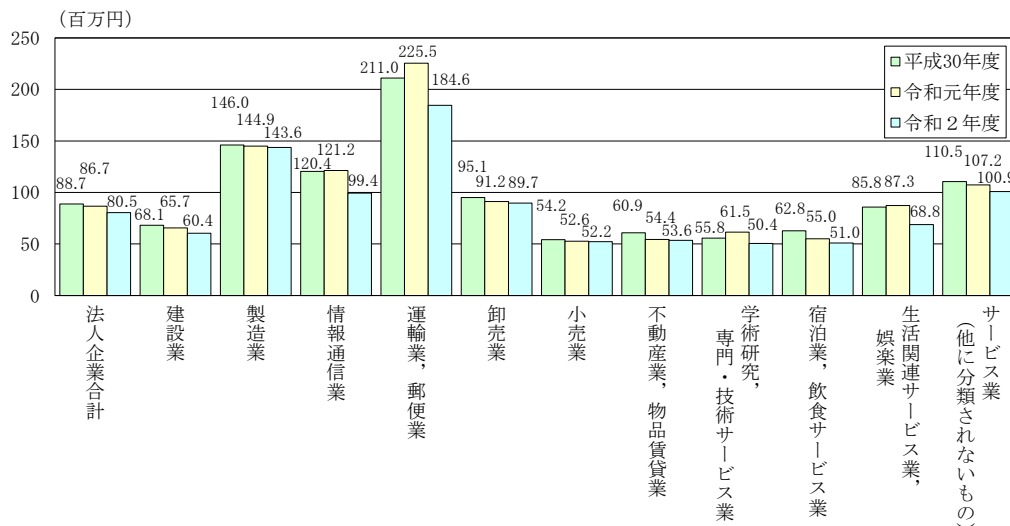


(注) 集計表第3-4表参照。

3. 中小企業（法人企業）の付加価値額

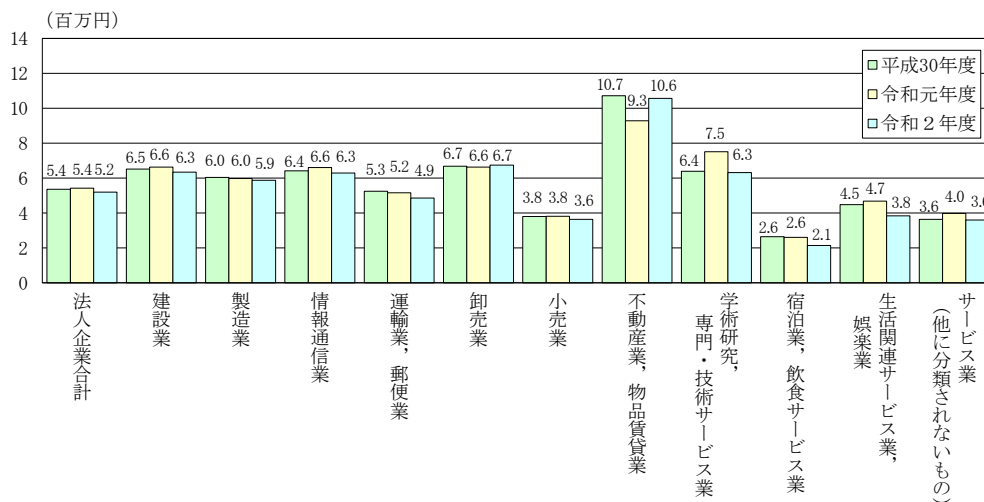
- 法人企業の1企業当たりの付加価値額は、8,049万円（前年度比▲7.2%減）である。産業大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業（同▲21.3%減）、運輸業、郵便業（同▲18.1%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲18.0%減）など全産業で減少している。
- 法人企業の従業者1人当たりの付加価値額は、521万円（前年度比▲4.0%減）である。産業大分類別にみると、減少しているのは、宿泊業、飲食サービス業（同▲18.1%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲17.9%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲15.9%減）など9産業である。

第3-5図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



（注）集計表第3-6表参照。

第3-6図 中小企業（法人企業）の従業者1人当たりの付加価値額（産業大分類別）

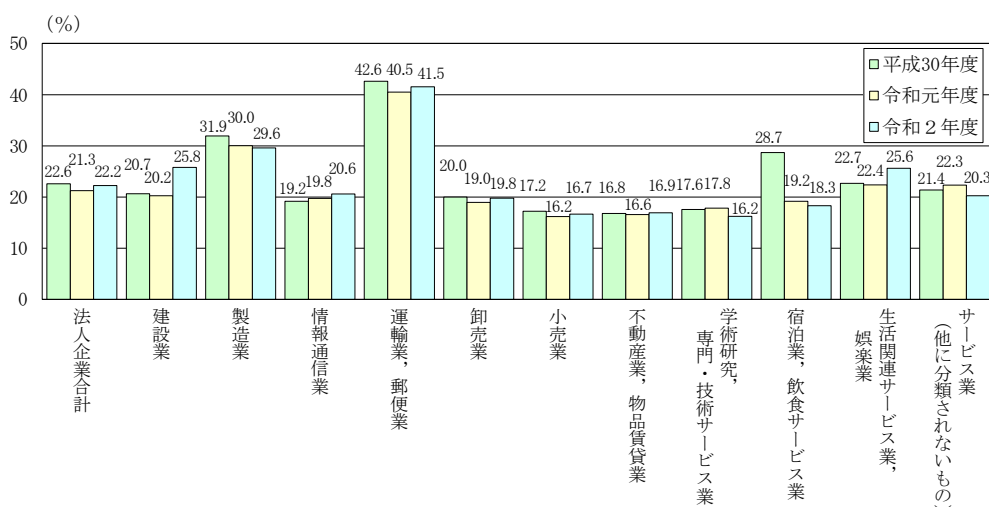


（注）集計表第3-7表参照。

第4章 中小企業（法人企業）の設備投資とリースに関する状況

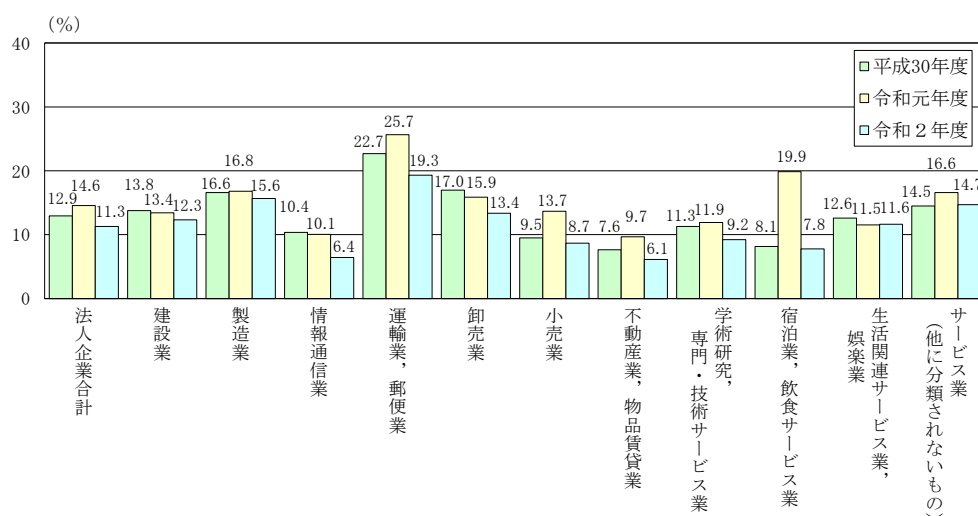
- ・ 設備投資を行った法人企業の割合は、22.2%（前年度差1.0ポイント増）である。産業大分類別にみると、増加しているのは、建設業（同5.6ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業（同3.3ポイント増）など7産業である。
- ・ 新規リース契約を行った法人企業の割合は、11.3%（前年度差▲3.3ポイント減）である。産業大分類別にみると、減少しているのは、宿泊業，飲食サービス業（同▲12.1ポイント減）、運輸業，郵便業（同▲6.3ポイント減）など10産業である。

第4-1図 設備投資を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第4-1表参照。

第4-2図 新規リース契約を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注1) 新規リース契約には、契約更新を含む。

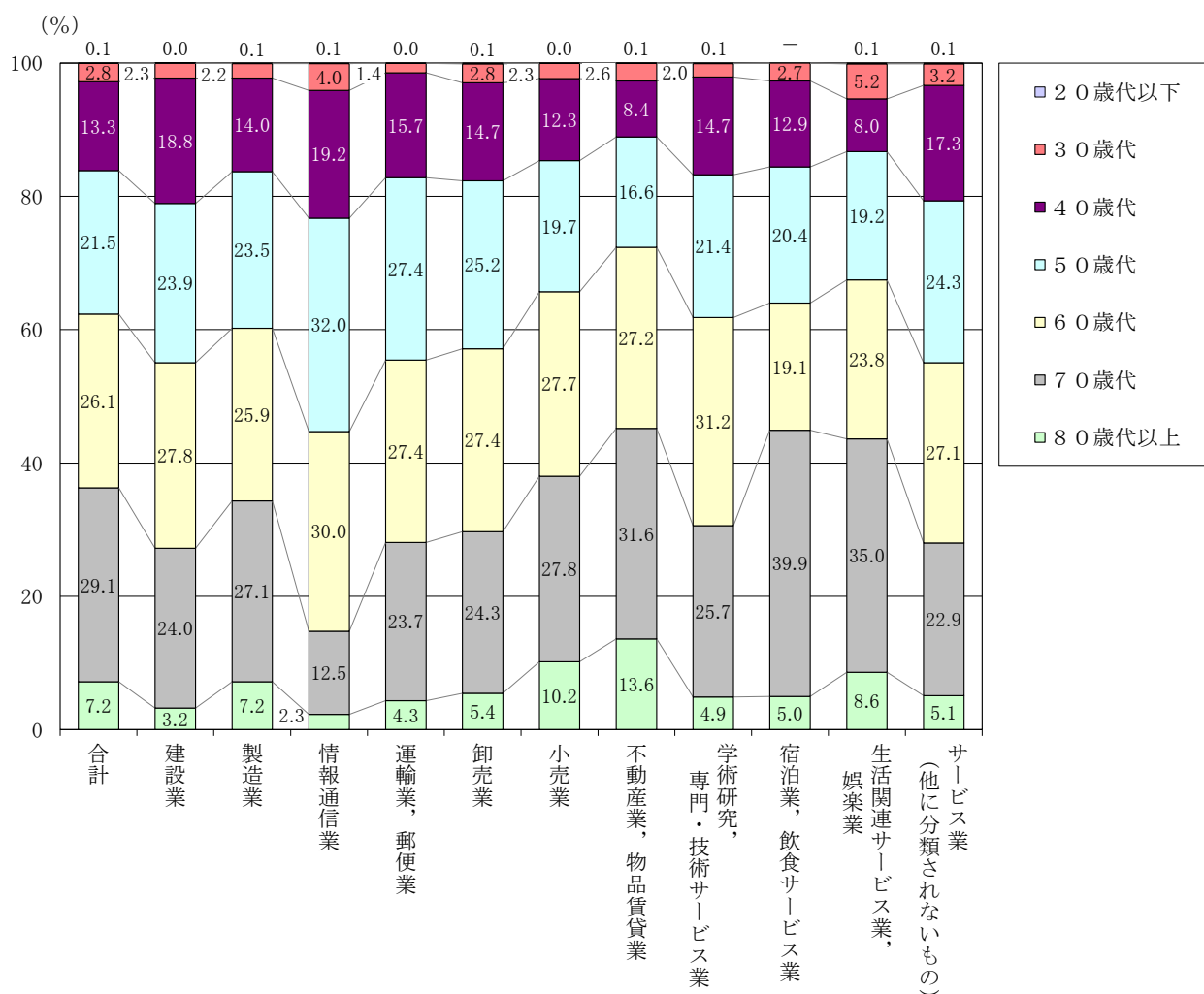
(注2) 集計表第4-2表参照。

第5章 中小企業の事業承継に関する状況

1. 中小企業の社長（個人事業主）の年齢

- ・ 中小企業の社長（個人事業主）の年齢別構成比は、「70歳代」（29.1%）が最も高く、次いで「60歳代」（26.1%）、「50歳代」（21.5%）の順である。
- ・ 中小企業の社長（個人事業主）の年齢別構成比を産業大分類別にみると、60歳代以上は不動産業、物品賃貸業（72.4%）で最も高く、50歳代以下は情報通信業（55.3%）で最も高い。

第5-1図 中小企業の社長（個人事業主）の年齢別構成比（産業大分類別）

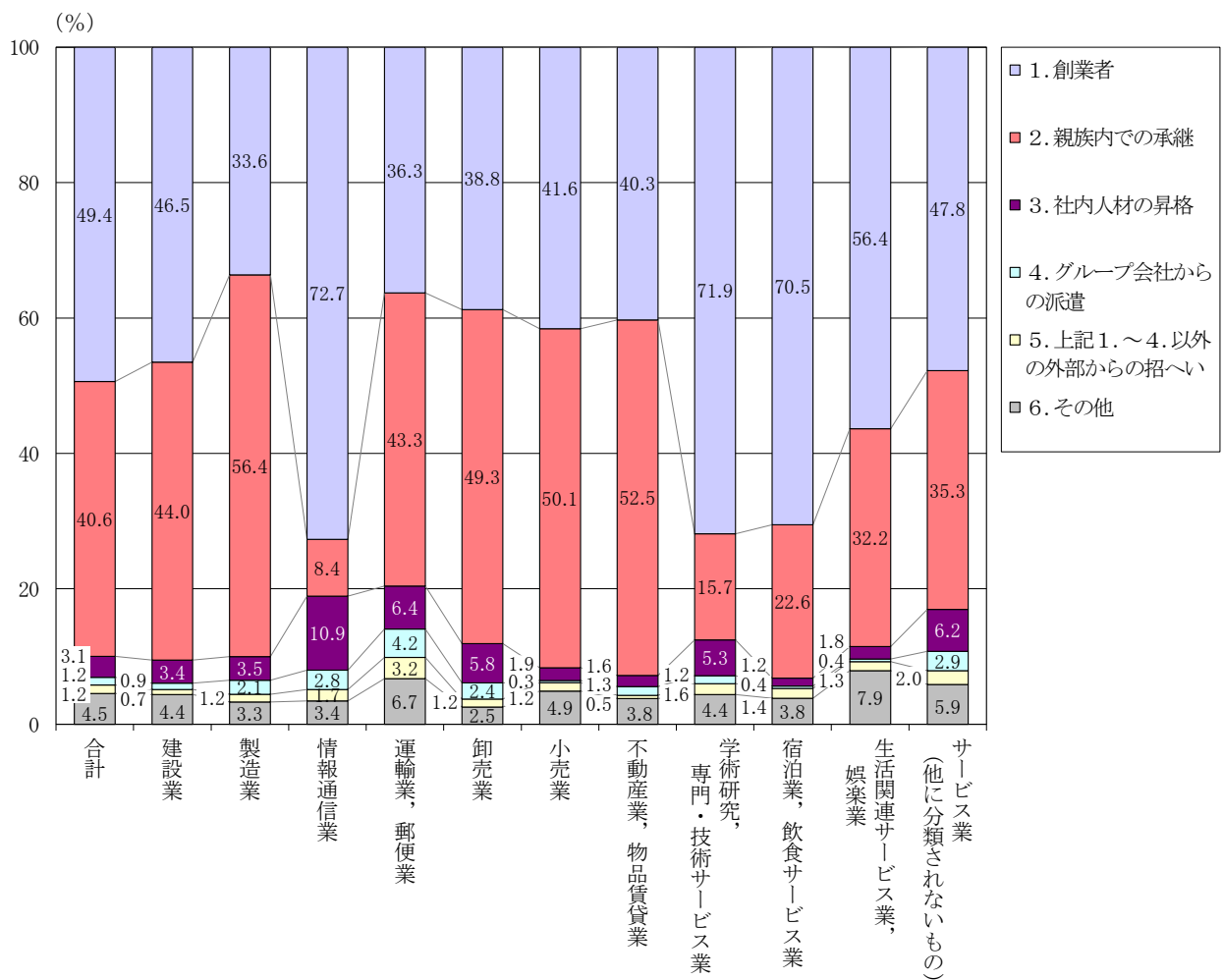


(注) 集計表第5-1表参照。

2. 中小企業の社長（個人事業主）の就任経緯

- ・ 中小企業の社長（個人事業主）の就任経緯別構成比は、「創業者」（49.4%）が最も高く、次いで「親族内での承継」（40.6%）の順である。
- ・ 中小企業の社長（個人事業主）の就任経緯別構成比を産業大分類別にみると、「創業者」は、情報通信業（72.7%）、学術研究，専門・技術サービス業（71.9%）、宿泊業，飲食サービス業（70.5%）などで高く、「親族内での承継」は、製造業（56.4%）、不動産業，物品賃貸業（52.5%）、小売業（50.1%）などで高い。

第5-2図 中小企業の社長（個人事業主）の就任経緯別構成比（産業大分類別）

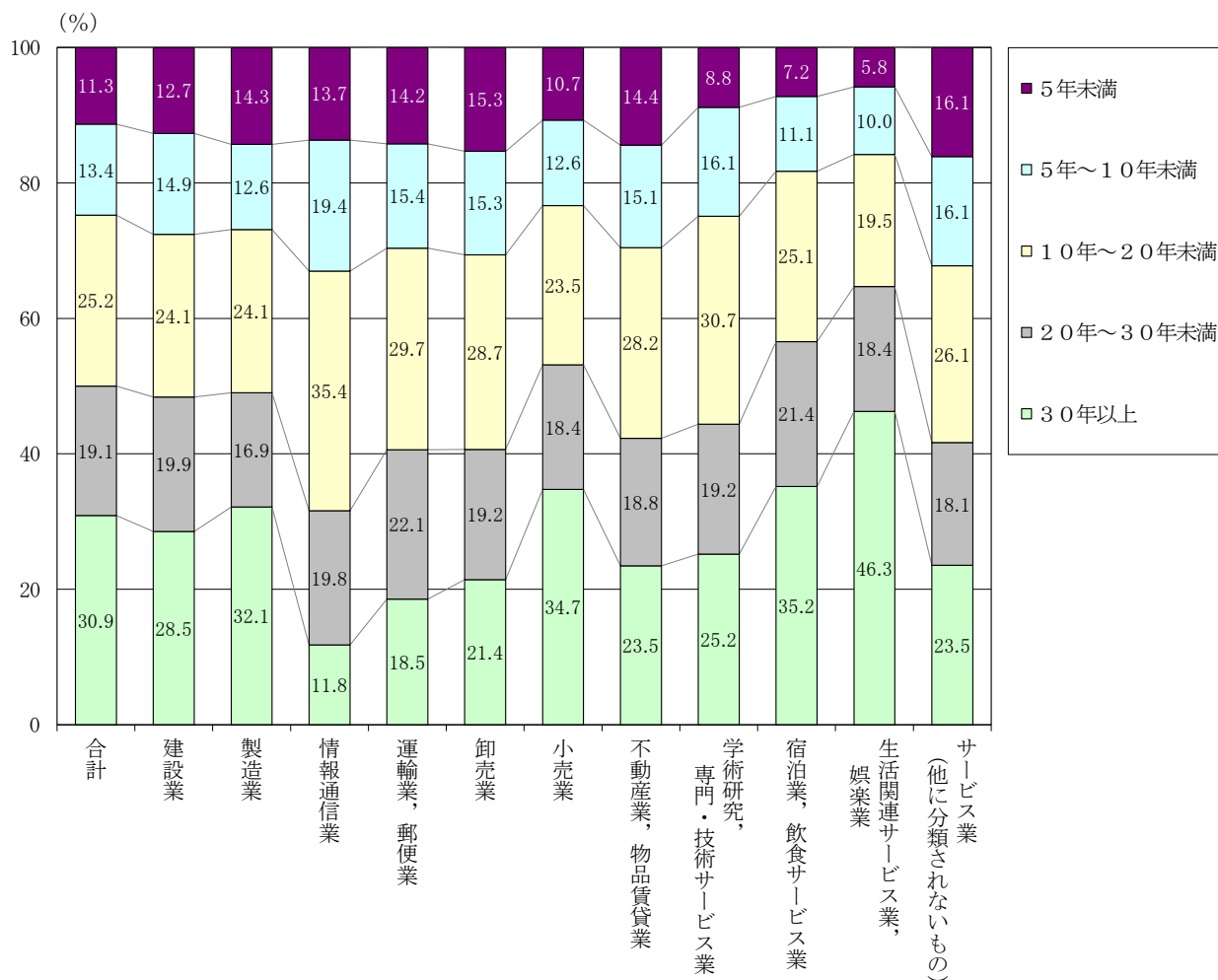


(注) 集計表第5-2表参照。

3. 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間

- ・ 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間別構成比は、「30年以上」（30.9%）が最も高く、次いで「10年～20年未満」（25.2%）、「20年～30年未満」（19.1%）の順である。
- ・ 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間別構成比を産業大分類別にみると、「30年以上」は、生活関連サービス業、娯楽業（46.3%）が最も高く、20年未満は、情報通信業（68.4%）が最も高い。

第5-3図 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間別構成比（産業大分類別）

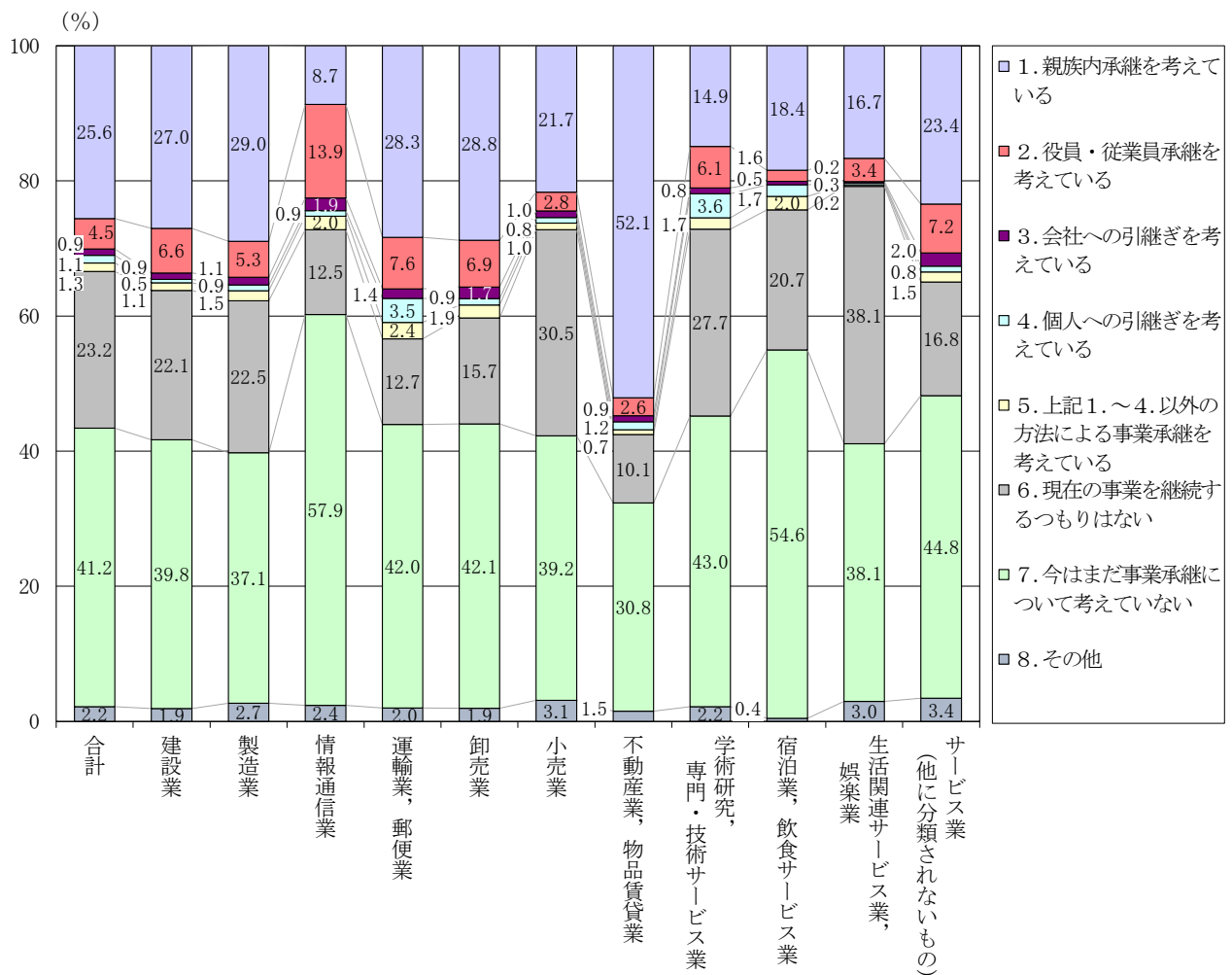


(注) 集計表第5-3表参照。

4. 中小企業の社長（個人事業主）の事業承継の意向

- ・ 中小企業の社長（個人事業主）における事業承継の意向別構成比は、「今はまだ事業承継について考えていない」（41.2%）が最も高く、次いで「親族内承継を考えている」（25.6%）、「現在の事業を継続するつもりはない」（23.2%）の順である。
- ・ 中小企業の社長（個人事業主）における事業承継の意向別構成比を産業大分類別にみると、「今はまだ事業承継について考えていない」は、情報通信業（57.9%）が最も高く、「親族内承継を考えている」は、不動産業、物品賃貸業（52.1%）が最も高い。

第5－4図 中小企業の社長（個人事業主）の事業承継の意向別構成比（産業大分類別）



(注) 集計表第5－4表参照。

付録 中小企業（法人企業）の経営指標

- ・ 経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ROE）は7.40%で、前年度より0.05ポイント高い。
- ・ 企業の経常的な事業活動による収益性を示す指標である売上高経常利益率は3.25%で、前年度より▲0.30ポイント低い。
- ・ 総資本が効率的に活用されているかを示す指標である総資本回転率は0.97回で、前年度より▲0.08ポイント低い。
- ・ 財務の安定性を示す指標である自己資本比率は39.21%で、前年度より▲4.60ポイント低い。

経営指標の算出式及び全産業加重平均値

観点	経営指標名	算出式	平成30年度 全産業 加重平均値	令和元年度 全産業 加重平均値	令和2年度 全産業 加重平均値
A. 総合力	(1) 自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益÷純資産 ×100	10.97（%）	7.35（%）	7.40（%）
B. 収益性	(2) 売上高経常利益率	経常利益÷売上高 ×100	3.64（%）	3.56（%）	3.25（%）
C. 効率性	(3) 総資本回転率	売上高÷総資本（総資産）	1.15（回）	1.05（回）	0.97（回）
D. 安全性	(4) 自己資本比率	純資産÷総資本（総資産） ×100	41.42（%）	43.80（%）	39.21（%）
E. 健全性	(5) 財務レバレッジ	総資本（総資産）÷ 純資産	2.41（倍）	2.28（倍）	2.55（倍）
F. 生産性	(6) 付加価値比率	付加価値額÷売上高 ×100	24.45（%）	24.85（%）	25.54（%）

(注1) 付加価値額＝（売上原価のうち労務費、減価償却費）
 ＋（販売費及び一般管理費のうち人件費、地代家賃、減価償却費、租税公課）
 ＋（営業外費用のうち支払利息・割引料）＋経常利益
 ＋能力開発費（従業員教育費）

(注2) 全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

(注3) 産業大分類別の経営指標については、集計表付録表参照。